

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,231,893	2,764,789	実質収支比率	3.1	7.2			
市町村名	喜茂別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,154,421	2,644,955	経常収支比率	82.3	88.7	(87.1)	(94.3)	
						首都	×	歳入歳出差引	77,472	119,834	(※1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,585	214	標準財政規模	1,766,256	1,671,213			
						中部	×	実質収支	54,887	119,620	財政力指数	0.19	0.20			
人口	22年国調(人)	2,490	産業構造(※5)		単年度収支	×	積立金	164,400	62,901	公債費負担比率	13.9	13.4				
	17年国調(人)	2,707			過疎	○	積立金取崩し額	-	-	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.0			山振	○	実質単年度収支	99,667	62,090	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,382	第1次	22年国調	298	17年国調	334	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	2,354		うち日本人(人)	2,397	うち日本人(人)	2,397	指数表選定	○	実質単年度収支	99,667	62,090	実質公債費比率	8.7	9.7	
	24.03.31(人)	2,397	第2次	189	222			基準財政収入額	284,901	296,334	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	2,397		うち日本人(人)	2,397	うち日本人(人)	2,397	基準財政需要額	1,593,836	1,492,825						
	増減率(%)	-0.6	14.4	15.0			標準税収入額等	357,398	371,574							
	うち日本人(%)	-1.8	830	916			経常経費充当一般財源等	1,499,241	1,538,887							
面積(km ²)	189.51	63.0	62.1			歳入一般財源等	2,118,842	2,143,667								
人口密度(人/km ²)	13					地方債現在高	3,886,836	3,451,214								
世帯数(世帯)	1,207					うち公的資金	3,082,092	2,601,534								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,886,836	3,451,214					
	市区町村長	1	6,700		一般職員	55	166,210	3,022	うち公的資金	3,082,092	2,601,534					
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,302	45,991					
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	851,400	687,000					
	議会議員	7	1,700		合計	55	166,210	3,022	積立金現在高	9,863	8,490					
						ラスパイレズ指数(※6)	106.3	(98.1)		減債基金	303,304	304,364				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業等特別会計	(7)	後志広域連合	(8)	羊蹄山ろく消防組合							
		(3)	介護サービス事業特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	羊蹄山麓環境衛生組合									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	後志教育研修センター									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	274,757	8.5	274,757	16.0	普通税	274,757	100.0	868
地方譲与税	45,046	1.4	45,046	2.6	法定普通税	274,757	100.0	868
利子割交付金	477	0.0	477	0.0	市町村民税	84,069	30.6	868
配当割交付金	204	0.0	204	0.0	個人均等割	3,060	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0	所得割	68,300	24.9	-
地方消費税交付金	22,746	0.7	22,746	1.3	法人均等割	7,486	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	2,181	0.1	2,181	0.1	法人税割	5,223	1.9	868
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	160,398	58.4	-
自動車取得税交付金	9,810	0.3	9,810	0.6	うち純固定資産税	159,663	58.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,670	1.3	-
地方特例交付金	90	0.0	90	0.0	市町村たばこ税	26,620	9.7	-
地方交付税	1,481,380	45.8	1,309,217	76.1	鉱産税	-	-	-
特別交付税	1,309,217	40.5	1,309,217	76.1	特別土地保有税	-	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
(一般財源計)	1,836,747	56.8	1,664,584	96.7	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.1	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	10,520	0.3	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	70,963	2.2	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	6,811	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	162,544	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	139,223	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	68,475	2.1	49,291	2.9	合計	274,757	100.0	868
寄附金	5,500	0.2	-	-				
繰入金	41,101	1.3	-	-				
繰越金	119,834	3.7	-	-				
繰入金	41,631	1.3	6,215	0.4				
地方債	727,641	22.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	99,641	3.1	-	-				
歳入合計	3,231,893	100.0	1,721,093	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率	98.6	98.7
現・計	98.2	92.5
(%)	98.6	98.8
市町村民税	83.1	83.6
固定資産税	76.5	77.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	241,805	実質収支	2,762
下水道	69,349	再差引収支	-752
簡易水道	29,574	加入世帯数(世帯)	463
介護サービス	15,239	被保険者数(人)	757
上水道	-	被保険者1人当り	81
国民健康保険	20,519	保険料(料)収入額	-
その他	107,124	国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
歳入合計	3,154,421	100.0	519,106	2,041,370
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
譲渡料	54,732	1.7	903,480	799,129
総務費	626,865	19.9	461,949	457,598
民生費	787,299	25.0	268,623	268,623
衛生費	236,553	7.5	46,167	46,167
労働費	5,372	0.2	295,364	295,364
農林水産業費	157,298	5.0	295,268	295,268
商工費	70,316	2.2	249,119	249,119
土木費	426,511	13.5	46,149	46,149
消防費	136,317	4.3	96	96
教育費	294,642	9.3	1,110,256	700,112
災害復旧費	12,022	0.4	329,918	292,491
公債費	346,494	11.0	89,501	89,501
諸支出費	-	-	296,534	207,258
前年度繰上充用金	-	-	155,150	150,974
歳出合計	3,154,421	100.0	2,041,370	110,862
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	977,269	31.0	903,480	43.9
人件費	491,627	15.6	461,949	25.1
うち職員給	293,850	9.3	268,623	-
扶助費	139,207	4.4	46,167	2.5
公債費	346,435	11.0	295,364	16.2
元利償還金	346,339	11.0	295,268	16.2
うち元金	292,019	9.3	249,119	13.7
うち利子	54,320	1.7	46,149	2.5
一時借入金利子	96	0.0	96	0.0
その他の経費	1,646,024	52.2	1,110,256	38.5
物件費	374,523	11.9	329,918	16.1
維持補修費	98,257	3.1	89,501	4.9
補助費等	720,425	22.8	296,534	11.4
うち一部事務組合負担金	155,150	4.9	155,150	8.3
繰入金	241,805	7.7	230,304	6.1
積立金	205,814	6.5	163,999	-
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	531,128	16.8	127,634	-
うち人件費	543	0.0	543	-
普通建設事業費	519,106	16.5	125,012	-
うち補助	220,191	7.0	18,023	-
うち単独	287,075	9.1	106,989	-
災害復旧事業費	12,022	0.4	2,622	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	3,154,421	100.0	2,041,370	-

